

行政視察等報告書

令和2年11月4日

米子市議会議長様

会派名 公明党議員団

代表者氏名 安田 篤

提出者氏名 今城 雅子



下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	安田 篤、前原 茂、矢田貝香織、今城雅子
期日	令和2年10月30日
[概要] (年月日・場所・内容) 10/30 山口県宇部市「山口県産業技術センター」 オンラインセミナー 「ひきこもり支援セミナー ～8050問題にどう取り組むか～」 主催：NPO法人ふらっとコミュニティ テーマ①「ルポ8050問題」 ～死体遺棄事件・ひきだし屋の被害者の声～ ジャーナリスト 池上 正樹氏 テーマ②「生きづらさを抱えた人と家族を孤立させない地域づくり」 ～聞いて終わらない支援のありがた～ 特定非営利活動法人ふらっとコミュニティ 理事長 山根 俊恵氏	
[所感] 別紙記載	
経費	参加費等総額 19,370円

【所 感】

「ひきこもり支援セミナー ～8050問題～」研修会

安田 篤

市民の方から受けた相談で息子（40代）がひきこもりになっているとの内容。何かのヒントになればと研修を受けさせていただきました。

近年、40～50代のひきこもり者を支える親が70～80代にさしかかり、精神的・経済的に限界を迎えた、いわゆる「8050問題」が深刻化しています。親が現役で働き、収入がある間は無収入の子を支えることが可能であるため、社会問題として顕在化することはありません。しかし、親が定年退職し、年金生活になってもなお子どもの面倒を見なければならぬと生活が困窮します。親自身の高齢化で介護が必要になるなどして問題が顕在化してきました。

研修の中で、

◎これまで、ひきこもりは社会問題として直視されることなく、本人や家族の問題として取り扱い、法制度の狭間でたらい回しにされてきました。例えば「ひきこもりに関する支援先は県や保健所で、市ではない」「ここは不登校を扱うところで、学校に籍がなければ対象ではない」「若者支援の対象者は39歳まで」「障害者ではないので障害施策は使えない」など。

◎家族が藁をもすがる思いで相談窓口にとどり着いても、話を聞くだけで終わりでは、支援とはならない。「連携」という名のもと、他の窓口を紹介する。家族は「今度こそ」という期待と不安の中、次の相談窓口を訪れる。しかし、同じことが繰り返され、ことごとく期待を裏切られる。そして「親が問題」と責められ、理解されない苦しさで先が見えない不安に押しつぶされ、地獄のような毎日に疲弊していく。相談窓口を8カ所、10カ所と「たらい回し」にされた結果、「相談しても理解してもらえない。親がこの子を守るしかない」と追い込まれる。あきらめ、腹をくくり、次第に家族も社会から孤立せざるを得なくなってくる。

◎さらに、数年前から、親の死体遺棄、母娘の餓死、無理心中、親子殺人など、ひきこもりに関連した事件が相次いで明るみになってきた。これらはひきこもりの子どもを抱える家族への支援が行き届かず、親子共に社会から孤立した状況に置かれてきたことの悲しい結末である。

研修を受けて、ひきこもる本人よりも、まず家族支援が大切であること。家族に寄り添いながら、苦しんでいる気持ちを受け止めることが大事だということ。否定や説得はNGであること。親は子を責めない。などなど、まずは、支援する人たちが「ひきこもりの方」の生きづらさ、引きこもらざるを得なかった気持ちを理解しなければ支援方法が間違ってしまう。ということなどを学びました。

有意義な研修となりました。現実は大変ですが、この研修が活かされるように頑張ります。

ひきこもり支援セミナー ～8050問題にどう取り組む～

前原 茂

テーマ①：「ルポ8050問題」～死体遺棄事件・引き出し屋の被害の声～

講師：池上 正樹 氏 （ジャーナリスト/ KHJ 家族会理事）

KHJ 家族会理事でジャーナリストの池上正樹氏が死体遺棄事件を通じて、裁判で明らかになったひきこもり当事者の状況や証言などを通じて、問題点の整理を行った。昨年（2019年）1年間での亡くなった親の遺体を放置した無職の子が逮捕された事件は38件。それぞれに様々な要因があり、ほとんどの場合、社会や行政にSOSを発信していた時期はあったが、うまく繋ぐことが出来ていない。

一般的にひきこもる要因として、発達障害との関連を指摘する傾向があるが、すべてが発達障害によるものではなく、発達障害が原因と思われるものは約2割程度であり、その他の要因としては、リストラ・ハラスメント・いじめ・介護・転勤・病気・災害・事故など多種多様な要因があり、社会的なストレスがその背景にある。

ひきこもりの人は、まじめ、優しい、周囲の気持ちがわかり過ぎる、カンが良い、気遣いが過ぎる、断るのが苦手、助けを求められない、空気を読めない。など様々なタイプがあり、共通しているのは、社会が安心できない。自宅に退避。自死ではなく生きるための選択である。

2019年5月28日に発生した川崎殺傷事件を検証。51歳の容疑者が自身はひきこもりではなく、問題は発生していないとの認識を持っていた。自分が大切にしているプライベートゾーンに他者が外部から侵入することに脅威を感じ、事件に発展したのではないかと推測される。

池上氏が使用していた印象的な言葉として、「昭和の呪縛」というものがある。昭和世代の親たちは頑張れば結果が出た高度成長の時代であるが、少し前に言われていたブラック企業に代表されるように、現代は頑張っても結果が出ない時代である。昭和の価値観を子供達に押し付けてはならない。ひきこもりの子どもたちに「働け」「自立しろ」「いつまでこんなことをしているんだ」は逆効果であり、ダメ押しになってしまう。まわりに理解者がいることが大切。引きこもりは自己否定感が強い。子どもを理解する何よりも家族の支援が大切となる。

現在、ひきこもりの子どもたちを家から引き出し、集団生活の中で立ち直らせることをうたい文句にしている「引き出し屋」呼ばれる業者が集団訴訟されている。多くの業者は金銭目的に行き、子どもたちを立ち直らせることが出来ず、高額な金銭のみが発生するという事態になり、逆にひきこもりを深刻化させる事態となっている。これらの業者の規制も必要である。

また、国・行政のひきこもりに対する施策が就労支援に向きがちな点も問題であることを池上氏は指摘している。

2021年度より施行される「改正社会福祉法」は市町村の包括的な支援体制の整備が目的とされている。8050世帯の複合的問題を介護保険上の高齢な親のみでなく、ひきこもりの子どもへのケアも可能になる。従来の縦割り行政でなく世代間横断的な支援をしていけることが重要となる。

テーマ②：「生きづらさを抱えた人と家族を孤立させない地域づくり」

～話を聞いて終わらない支援のありがた～

講師： 山根 俊恵 氏

(山口大学大学院医学系研究科教授・NPO 法人ふらっとコミュニティ理事)

行政が「ひきこもり」の相談を受けた場合、どのような対応を取るかによって、その家族のこれからの生き方が変わる。対応でなく対処が必要。縦割りの対応でなく、施策の説明のみだけでなく、当事者を含めた家族の支援が重要であると指摘。適切な方法を家族共に考えることこそ必要。

ひきこもり者の思いを知る。家族の思いを知る。支援窓口が増えるだけでは何も解決しない。ハード（施策）が増えてもソフト（支援方法）がなければ前には進まないと指摘している。

相談窓口が機能しているとは言い難い現状。ひきこもり支援の専門職が存在しない現状。支援のエビデンスがないため、今後に続かない。今後市町村が窓口を創るのにあたり、専門職を置く必要がある。

ひきこもりは、関係性の病と言われる。家族関係に介入しなければ解決しない。また、家族が動かなければ支援が始まらない。

今後、本市でも専門職を置き、早急にひきこもり支援について対策を練る必要がある。また、山根氏のようなアドバイザーを置き、家族を含めた支援を目指すべきである。

「ひきこもり支援セミナー ～8050問題にどう取り組むか～」 矢田貝香織

●ひきこもり支援センターや家族会等の家族支援のあり方について、具体的なプログラムでの取り組みとともに、長期的な繋がりを持たれており、感銘をうけた。

●支援者研修については、全国的な取り組みとして発展していくよう支援するとのこと。是非、本市においても「地域を走る保健師」「地域包括支援センター」「障がい者支援事業所」「民生委員」をはじめとした総合相談支援体制構築を目指す過程の中でこそ、その核となる方々への研修の必要性を感じた。

ひきこもり支援セミナー ～8050問題にどう取り組むか～ 今城雅子

テーマ①：「ルポ8050問題」～死体遺棄事件・引き出し屋の被害の声～

テーマ②：「生きづらさを抱えた人と家族を孤立させない地域づくり」

～話を聞いて終わらない支援のありがた～

今般の「新型コロナウイルス感染症」の発生により、仕事を失う⇒ひきこもる⇒ひきこもりの存在が恥ずかしい⇒ひきこもりを隠す⇒地域・社会から姿が見えなくなる⇒家族も疲弊してくる⇒的確な支援にたどり着かず家族全体が孤立化する

このような状況が顕在化してきている、様々な事例を学習。家族や当事者を、理解することが困難であるために、正しい支援が受けられず結果的に家族当事者が責められることに

なることが、一番の課題であることを強く感じ、また、切れ目のない継続支援、支援者との人間関係や信頼関係が重要であることを痛感した。

そのうえで、支援者のスキルアップは欠かせない要素であり、従来の研修だけではない実践的な訓練が必要とされていると強く感じた。

自分自身が、この1年間で4件の8050問題の相談を受け、様々な支援者との会議や相談につなげている現状であることを踏まえると、この問題を特別な事象とするのではなく、誰もが直面する可能性のある『社会全体の課題』にとらえ、一人の・一家の課題解決にどう寄り添い、どう幸福になってもらうのかを受け止められる支援者・担い手と成長することが大切であると深く感じた。

本市においても行政の仕事として、この「一人の・一家の課題解決にどう寄り添い、どう幸福になってもらうのか」が推進できる体制強化や人材育成が急務であり、そのための施策の推進に力を入れる大切さを学んだ有意義な研修となった。